

ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析*

Analysis on Effect of Life stages on Migration of Population*

森尾 淳**・杉田 浩***

By Jun MORIO**・Hiroshi SUGITA ***

1. はじめに

わが国は今後人口減少局面に入り、高齢化は一層進展するものと想定されている。国立社会保障・人口問題研究所¹⁾の中位推計によると、2005年に1億2,777万人であった日本の総人口は、以後長期の人口減少過程に入り、2030年には1億1,522万人、2046年には1億に割り込むと推計されている。

このような人口減少・高齢化に伴う労働力人口の減少によって地域の活力低下など様々な課題が発生であろう。そのため、地域における計画を策定するにあたり人口動態を把握し、産業育成、生活維持…、その他多様な対策を講じることが重要なことである。

ある地域の人口動態は、出生数と死亡数の差分による自然増加要因と転入数の差分による社会増加要因に分けることができる。自然増加要因については、いうまでもなく合成特殊出生率の低下に象徴されるような少子化が深刻化している。一方、社会増加要因の根元である地域間の人口移動については、ある程度の部分を「進学」「就職」「結婚」「転勤」「定年退職」などの人々のライフステージの進展により発生ものとして捉えることができる。

本稿は、過去の人口移動について分析し、今後の地域ブロックのあり方の検討の一助とすることを目的とする。まず、全国の人口移動、地域間の人口移動の特徴について概観し、その上で就職・進学時期、定年退職期などのライフステージに着目して人口移動を分析し、今後の政策の方向性について検討する。

なお、本稿ではライフステージに着目することから、住民基本台帳移動報告の他に、国勢調査で10年毎に行われている人口移動集計を活用し、年齢階級別の人口流動を1965～1970年、1975～1980年、1985～1990年、1995～2000年の4時点について経年的に把握して分析した。

*キーワード：国土計画、人口分布

**正員、修(工)、財団法人計量計画研究所 都市交通研究室
(〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町2-9、
TEL03-3268-9911、FAX03-5229-8081)

***正員、博(工)、財団法人計量計画研究所

2. わが国の地域間の人口移動の推移

わが国の人口移動の概要について整理する。ここでは都道府県境を跨ぐ移動について捉えることとする。

図-2に他都道府県への移動人口の推移を示す。1955年以降年々増加し、1969年から1973年頃にピークを迎える。この頃は約400万人の移動があった。その後、減少し1985年頃から300万人程度で横ばいとなり、1990年頃から再び減少し、1996年には移動人口が300万人を割った。

図-3は国勢調査の人口移動集計から年齢階級別の各調査年までの5年間の移動人口の推移である。各調査年ともに、20～24歳での移動が最も多く、次いで25～29歳が多い。(このデータは調査年の前5年間の人口移動を捉えており、20～24歳の階級の移動とは、5年前に15～19歳である階級の移動のことである。)つまり、進学や就職による都道府県境を跨ぐ移動である。この20～24歳の移動人口が最も多いのは1965～1970年であり、この5年間に200万人を超える移動があった。図-2において、1969年から1973年において他都道府県への移動が多いのは、第一次ベビーブーム世代(1947～1949年生まれ)とその周辺の年代の進学、就職による移動が含まれることによると考えられる。(1949年生まれの場合、1969年は20歳、1973年は24歳。)

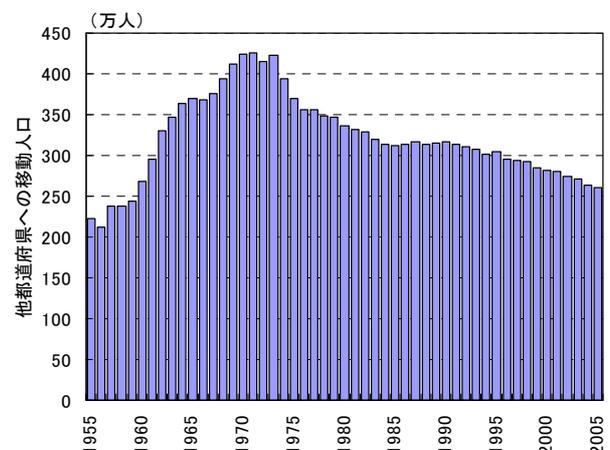
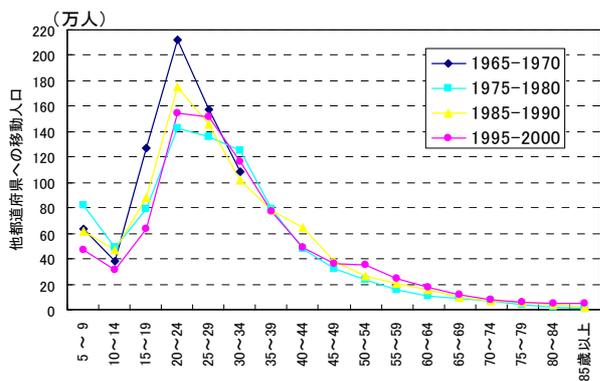


図-2 他都道府県への移動人口の推移

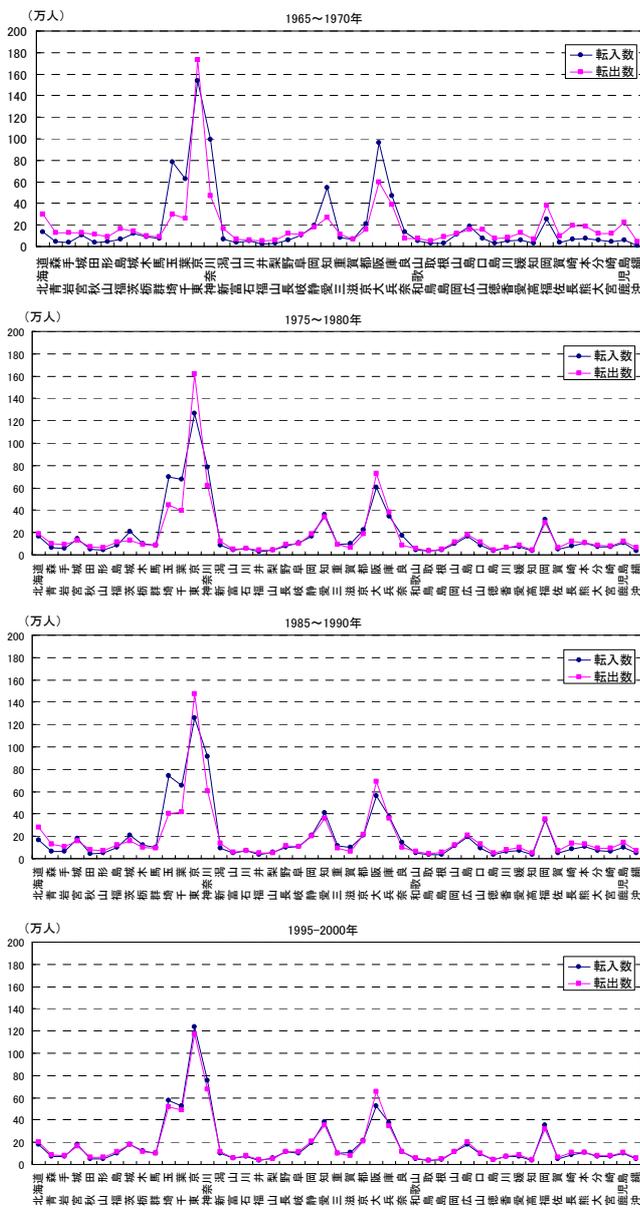
住民基本台帳移動報告に基づく



注) 1965～1970年は35歳以上が10歳刻みであるため表示していない

図-3 年齢階級別移動人口の推移

国勢調査人口移動集計に基づく



注) 転入数>転出数：転入超過、転入数<転出数：転出超過

図-4 都道府県別の転入数・転出数の推移

国勢調査人口移動集計に基づく

3. 都道府県別の人口移動の推移

(1) 人口移動の推移の概要

図-4に都道府県別の都道府県別の転入数、転出数の推移を示す。1965～1970年では埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都の東京圏の近郊地域、愛知県、大阪府とその周辺、広島県、静岡県のみが転入超過であり、他の道県では転出超過である。1975～1980年以降の調査年においても、転入超過の都道府県は、主に大都市圏、地方中枢都市を抱える県であり、地方圏にある道県の多くは、継続して転出超過にある。

次に、都道府県別の転出数が最も多い県（最大転出先）を確認する。1965～1970年の最大転出先は、東日本は東京、西日本は大阪と二極化されていたが、1975～1980年以降の調査年では、次第に東北地方では宮城県、中国地方では広島県、九州地方では福岡県など、地方中枢都市を有する県への移動が高まっていることが分かる。

表-1 都道府県別の最大転出先

	1965-1970年	1975-1980年	1985-1990年	1995-2000年
北海道	東京	東京	東京	東京
青森	東京	東京	東京	東京
岩手	東京	東京	宮城	宮城
宮城	東京	東京	東京	東京
秋田	東京	東京	東京	宮城
山形	東京	東京	宮城	宮城
福島	東京	東京	東京	東京
茨城	東京	東京	東京	東京
栃木	東京	東京	東京	東京
群馬	東京	東京	東京	東京
埼玉	東京	東京	東京	東京
千葉	東京	東京	東京	東京
東京	埼玉	埼玉	埼玉	神奈川
神奈川	東京	東京	東京	東京
新潟	東京	東京	東京	東京
富山	東京	東京	石川	石川
石川	東京	東京	東京	東京
福井	大阪	大阪	大阪	大阪
山梨	東京	東京	東京	東京
長野	東京	東京	東京	東京
岐阜	愛知	愛知	愛知	愛知
静岡	東京	東京	東京	東京
愛知	東京	岐阜	岐阜	岐阜
三重	愛知	愛知	愛知	愛知
滋賀	京都	京都	京都	京都
京都	大阪	大阪	大阪	大阪
大阪	神戸	神戸	神戸	神戸
兵庫	大阪	大阪	大阪	大阪
奈良	大阪	大阪	大阪	大阪
和歌山	大阪	大阪	大阪	大阪
鳥取	大阪	大阪	大阪	大阪
島根	大阪	広島	広島	広島
岡山	大阪	広島	広島	広島
広島	大阪	大阪	東京	岡山
山口	大阪	広島	広島	広島
徳島	大阪	大阪	大阪	大阪
香川	大阪	大阪	大阪	大阪
愛媛	大阪	大阪	大阪	香川
高知	大阪	大阪	大阪	大阪
福岡	大阪	東京	東京	東京
佐賀	福岡	福岡	福岡	福岡
長崎	福岡	福岡	福岡	福岡
熊本	福岡	福岡	福岡	福岡
大分	福岡	福岡	福岡	福岡
宮崎	大阪	福岡	福岡	福岡
鹿児島	大阪	大阪	福岡	福岡
沖縄	東京	東京	東京	東京

国勢調査人口移動集計に基づく

(2) ライフステージに着目した人口移動の把握

a) 進学・就職等による人口移動

進学、就職などが想定される20～24歳の人口移動について確認する。前述のように最も移動人口の多い年齢階級である。1965～70年以降継続的に転入超過であるのは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府のみである。地方中枢都市では、福岡県は1975～1980年以降、宮城県は1985～1990年以降転入超過である。その他の県では滋賀県で1995～2000年の増加がみられる(図-5)。

学校基本調査により大学進学者の人口移動を確認すると、大都市圏や地方中枢都市を有する県では県内進学者数が多い傾向がある。また、県外での進学先をみると、大都市圏の周辺部ではブロック内他県への進学が最も多い。また、九州では他の地方圏と比較して、ブロック内の他県への進学者が多い傾向がある(図-6、7)。

b) 生産年齢人口の人口移動の推移

生産年齢人口の地方圏から大都市圏への移動状況について確認すると、東京圏における転出超過は、1965～1970年が最も多く、オイルショック後の1975～1980年には減少、バブル期の1985～1990年に増加し、バブル崩壊後の1995～2000年には再び減少している。大阪圏においては、1965～1970年は転入超過であったが、1975～1980年以降転出超過の状況にある。名古屋圏は東京圏と同様の推移であるが、1975～1980年以降の転入超過は1965～1970年の半分以下である。このように大都市圏への生産年齢人口の人口移動は、景気や就業構造を反映したものとなっている(図-8)。

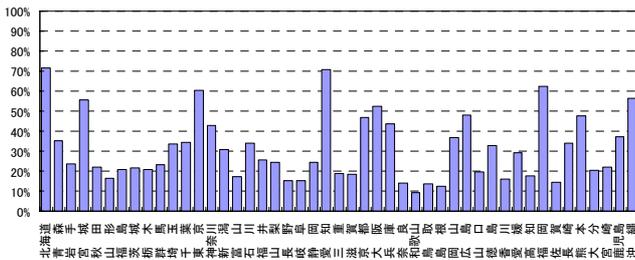
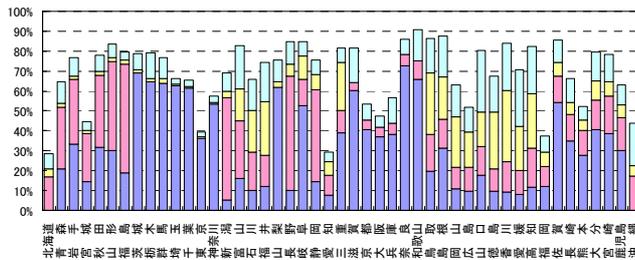


図-6 都道府県別の県内進学率(2005年)

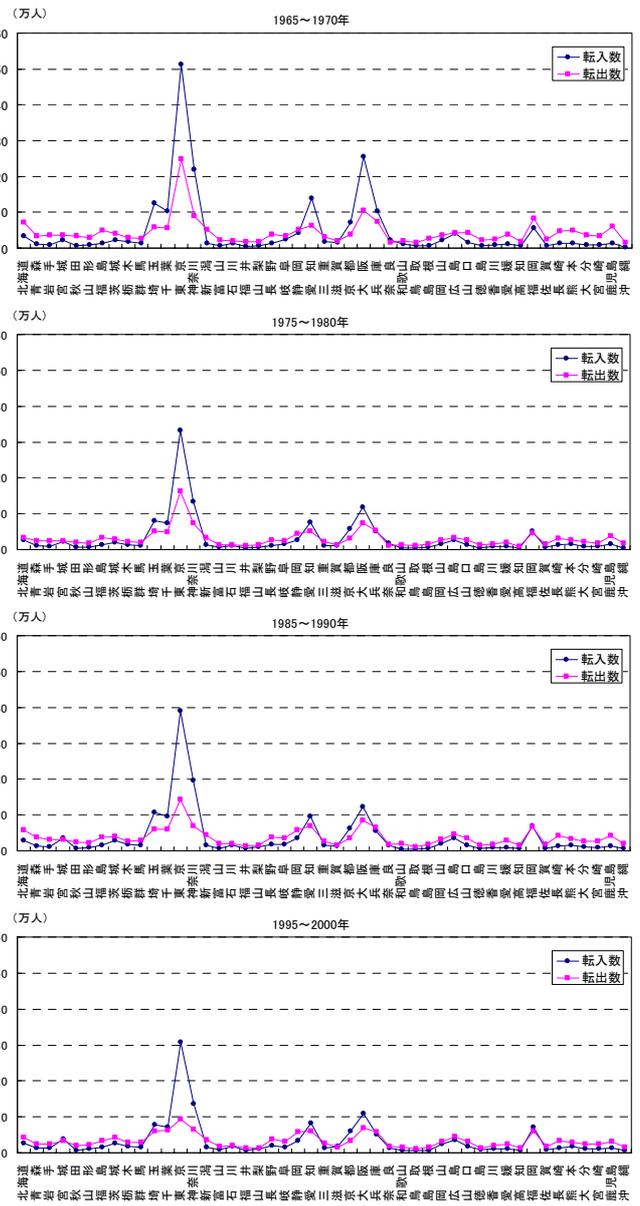
学校基本調査に基づく



注) ブロックは広域地方計画区域とした

図-7 都道府県別の県外進学先(2005年)

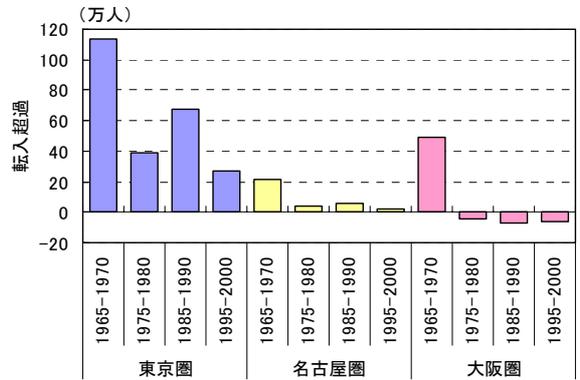
学校基本調査に基づく



注) 転入数>転出数: 転入超過、転入数<転出数: 転出超過

図-5 都道府県別の転入数・転出数の推移(20-24歳)

国勢調査人口移動集計に基づく



注) マイナスは転出超過

図-8 大都市圏の生産年齢人口の転入超過

国勢調査人口移動集計に基づく

東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県

c) Uターンや定年退職等による人口移動

大都市圏から地方圏への転入超過には2つのピークがあり、25～29歳が最も高いピークであり、もう1つのピークは60～64歳である。75歳以上では大都市圏への転出が増加する(図-9)。

都道府県別に60～64歳の転入状況をみると、地方圏や大都市圏の周辺部では転入が超過し、東京都、大阪府、神奈川県で転出が超過している(図-10)。また、九州各県の60～64歳の移動では、大都市圏からの転入超過が顕著で、福岡県からの転入超過も少なくない(図-11)。

人口移動集計には移動理由や出身地の情報がないため断定はできないが、25～29歳は就職時のUターンや転勤が含まれていると考えられる。また、60～64歳は定年退職時期に相当し、60～64歳における大都市圏から地方圏への移動には、定年退職後のUターン等が含まれていると考えられる。

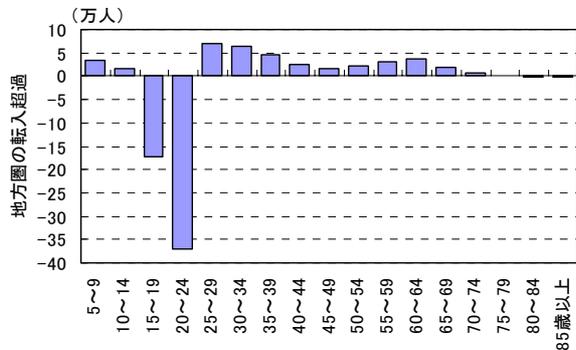


図-9 大都市圏から地方圏の転入超過 (1995-2000年)

国勢調査人口移動集計に基づく

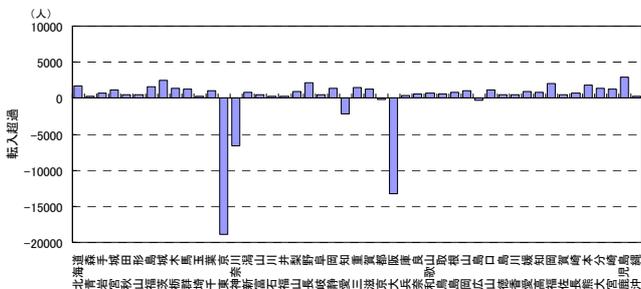


図-10 60-65歳の都道府県別転入超過 (1995-2000年)

国勢調査人口移動集計に基づく

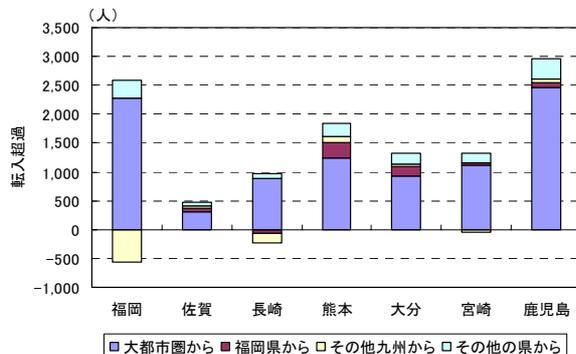


図-11 60-65歳の九州各県の転入超過 (1995-2000年)

国勢調査人口移動集計に基づく

国立社会保障・人口問題研究所の第5回人口移動調査²⁾によると、大都市圏に居住する世帯主のうち5年後の居住地を非大都市圏と想定した人の移動理由は、「親との同居」、「転勤」、「定年退職」などのUターンを想定されるものが多くなっている。第一次ベビーブーム世代は、進学・就職時期に大都市圏に移動しており、今後、この世代の定年退職が本格化すると地方圏への移動が増加する可能性もある。

4. 今後の人口移動を想定した政策の方向性

地方圏の人口は、20～24歳の階級で進学や就職のために大量に大都市圏に流出しているものの、近年、地方中枢都市への進学にシフトがみられ、就職時や定年退職期における大都市圏から地方都市圏のUターンと想定される移動も見られた。地域の活力の向上させるためには、上記のような地方圏への人口移動を促進するための促進するための政策が重要となる。例えば、①進学時の地元定着の促進、②就職時の地元定着の促進、Uターンの支援、③定年退職時のUターンの支援などが考えられる。特に②、③については、大都市圏に居住しながら地方圏の情報が見られる環境づくりが重要であり、今後もその構築について検討していく必要があると考えられる。

5. おわりに

本稿では、ライフステージに着目した地域間の人口移動を分析し、大都市圏から地方圏への移動が増加しつつあることが明らかとなった。地方圏における活力の向上においては人口の定着が重要であり、今後その促進に努めることが重要である。そのためにも、本稿では十分に検討できなかった人口移動の要因を詳細に分析することが重要である。

謝辞：本稿は、森地茂政策研究大学院大学教授を主査とする(財)計量計画研究所の「国土マネジメント研究会」の成果の一部である。貴重なコメントを賜りました森地教授、山根孟氏をはじめとする研究会の各位に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口(平成18年12月推計)，2006。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：第5回人口移動調査の概要，2002。
- 3) 国土審議会計画部会資料
- 4) 荒井良雄・川口太郎・井上孝編：日本の人口移動，古今書院，2002